

議題

- ① 組織における不祥事対応について
- ② 弁護士へのアクセスについて

市民会議出席委員一覧（8名）

※敬称略、肩書は2025年9月2日現在

今井 桂子（中央大学理工学部情報工学科教授）
 大島 代次郎（東京商工会議所副会頭）
 清水 秀行（日本労働組合総連合会事務局長）
 高松 和子（関西電力株式会社取締役）
 中島 京子（小説家）
 山本 一江（消費生活専門相談員）
 渡部 尚（東村山市長）
 渡辺 勉（朝日新聞社編集担当補佐）

2025年度第1回目の市民会議が、2025年9月2日（火）17時30分から2時間にわたってハイブリッド方式で開催された。

1 組織における不祥事対応について

フジテレビ問題を皮切りとして、企業の不祥事対応で設置される第三者委員会に注目が集まっていることから、委員の方々に第三者委員会についてのご意見を伺った。

委員からは、不祥事に関わった組織の幹部が保身に走り第三者委員会の設置に消極的であることが問題点として挙げられ、どのような場合に第三者委員会を設置するのかについてあらかじめ制度的枠組みが必要ではないかとのご意見があった。また、第三者委員会に関しては、報告までに時間がかかってしまうことや、どのような結論を出そうとも当事者の一方もしくは双方が満足しない結果になる場合があること、世の中の9割以上を占める中小企業が第三者委員会を設置するのは困難であることなどの課題があることも指摘された。

一方、第三者委員会は、組織外の者でなければできない調査を行うことができるメリットがあり、いじめ等の問題について子どもの権利擁護のための第三者委員会を常設している自治体もあることなどが委員から紹介された。



2 弁護士へのアクセスについて

2000年に弁護士広告が自由化されホームページなどで集客する時代になったこともふまえ、近時における市民の弁護士へのアクセス状況はどのようなものか、委員の方々にご意見を伺った。

委員からは、中小企業の約半数が法務の人材不足やノウハウの不足に悩んでいること、金融商品被害に遭ったときに弁護士を探すのが難しく、ネット広告に飛びついて二次被害に遭うこともあるなどの現状が紹介され、信頼できる弁護士を見つけることの難しさが指摘された。また、弁護士の専門性の調べ方についての質問もあった。

これに対して執行部からは、弁護士会は都内に9つの法律相談センターを設け近年相談が増加していること、法律相談はジャンル別になっていて一定の経験を積んだ弁護士が担当になっていることなどが紹介された。また、委員からは、生成AIに「親身になって相談ののってくれる弁護士の探し方」を尋ねると、最初に「弁護士の相談窓口」が出てくるとの報告がなされた。

* 市民会議の過去の議題や議事録はこちらからご確認ください。

<https://www.toben.or.jp/know/activity/shimin/>